

総 会 宣 言

7月10日に行われた参議院議員選挙は、退職者連合にとって残念な結果だったと言わざるを得ない。退職者連合が推薦した連合候補者12人全員の当選を果たすことができず、野党4党が協力した32の選挙区でも11人の当選にとどまり、自・公与党の改選過半数獲得を阻止することができなかった。さらには、改憲勢力を3分の2以下に抑え込むこともかなわなかった。

退職者連合は、この選挙を「安倍政権の暴走に歯止めをかけ、政治の流れを変える闘い」と位置づけ、中央・地方の組織をあげて取り組んだ。社会保障制度をはじめ拡大する格差と貧困の問題、安保関連法制や安倍総理が目論む憲法改正の是非をめぐる問題などなど、有権者の関心は高かった。しかし、自・公与党はそれらの課題にはほとんど触れず、「安倍政権打倒」の一点で協力する民進党と共産党をなりふり構わず攻撃するという徹底した争点隠しを行った。これでは新たに有権者となった若者たちだけでなく、有権者の多くが選挙への関心を削がれ、投票先の選択に迷い、投票率が低迷するのも当然であろう。

自・公与党が改選議席数を上回ったといっても、安倍政権の政策や政治手法が無条件で支持されたわけではない。本年4月に公開された「パナマ文書」では、租税回避地（タックスヘイブン）に日本人230人と日本企業20社がかかわっていることが明らかになった。英国領カイマン諸島には70兆円を超える日本の資金が流出しているという。財源不足で後世代の借金が膨れ上がり、社会保障給付の削減と負担増で庶民の暮らしが疲弊しているにもかかわらず、一部の富裕層や企業が多額の資金を租税回避地に流出させているのである。加えて、法人税の実効税率引き下げで、昨年度の法人税収は見積もりを9100億円も下回り、前年度比約2000億円の減収であった。さらに選挙期間中、政府・与党がひた隠しにしていた2015年度のGPIF（年金積立金運用独立行政法人）の運用損失は5兆円を超えているという。

このように、安倍政権の基本的な政策の誤り、国民の生活をないがしろにした政治姿勢が、勤労国民、わけても高齢者や社会的弱者を苦しめ、社会保障制度を先細りさせ、民主主義、立憲主義、平和主義を揺るがしているのである。退職者連合は、今回の選挙結果をもって「政治の流れを変える闘い」を終わらせるわけにはいかない。勤労国民の暮らしを守り、誰もが生き生きと安心して暮らせる社会にするために、本日決定した諸方針を着実に実践し、「行動する退職者連合」をキーワードに、地道ではあっても粘り強く闘い進もうではないか。

2016年 7月15日

日本退職者連合第20回定期総会